

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	看護専門学校	内線等	8006
----	-------	--------	-----	------

事業コード		事務事業名	学習環境の整備、維持管理事業				
根拠法令等	保健師助産師看護師学校養成所指定規則、 蒲郡市立ソフィア看護専門学校の設置及び 管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	医療

②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校学生に対して
手 段	図書室、情報科学室（パソコン）及び校内実習設備を充実させることにより
想定する成果	本校の教育理念に掲げる「叡智」と「広い見識」の達成を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
購入図書数（基礎分野）（寄贈図書含む）	46 冊	47 冊	40 冊
購入図書数（専門基礎及び専門分野）（〃）	401 冊	237 冊	200 冊
図書室蔵書数	6,700 冊	6,984 冊	7,224 冊
総貸出数	2,343 冊	2,722 冊	3,000 冊
紛失図書数	11 冊	3 冊	0 冊

④成果指標

成果指標名	① 図書の紛失割合	② 蔵書回転率
成果指標の説明	紛失図書数／蔵書数	総貸出数／蔵書数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	0.00%
	実績	0.16%	0.04%	—
成果指標 ②	計画	—	—	41.5%
	実績	35.0%	39.0%	—
事業費	事業費	7,543	8,913	6,840
	人件費	16,526	10,552	10,859
	(人数)	2.0	1.3	1.3
	合計	24,069	19,465	17,699
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	24,069	19,465	17,699

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	2	新刊図書や学術雑誌の購入、パソコンのインターネット接続で、高度化する医療の最新情報を収集できる環境を維持し、蔵書回転率も高くなっている。
経済効率性	3	2	看護師養成は採算性が低い事業であるため、一般図書の購入を控えて、他の一般図書館から借用して需要に応え、紛失図書をなくすようにし、また、図書室を卒業生や市内の医療従事者に開放する等努力している。
事務効率性	3	3	図書の管理業務をパソコンを利用して行うようになり、図書の検索や延滞の対処が迅速にできるようになり事務効率が上がった。
必 要 性	3	2	医療の高度化による最新医療・看護学を学ぶためには必要不可欠である。
小 計	12 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	内容の特殊性により医療従事者に限るため。
合 計	12 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	学生・教員の情報収集のよりどころである図書室の充実（最新図書・学術雑誌の購入、図書の検索・貸出業務をパソコン管理）、また、最新の看護実習・演習用備品の購入が行えた。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・情報化する図書室に相応しい司書の配置により、図書の管理・検索・貸出をパソコン管理、一般図書館との連携を図り、他の図書館の一般・教養図書を学校を通じて貸出、必要な情報の抽出・提供などを行い図書室が充実した。

⑧今後改善すべき点

・学生・教員の看護研究に関する授業内容をより充実させ、より質の高い研究をさせるには日本国内外の医療文献を検索し、知見を高める必要がある。そのために、医療文献検索システムの導入が必要である。 ・情報科学室に設置されているパソコンが平成16年5月にリース契約終了となるため、現在20台で、授業時2人で1台使用する状態のため、現在より安価な契約で40台に増やし授業や自己学
--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部		内線等	8006
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	学生の健康管理事業
根拠法令等	学校保健法および結核予防法、蒲郡市立ソフィア看護専門学校の設置及び管理に関する条例	A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	医療

②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校の学生に対して
手 段	健康診断及び感染予防対策を実施することで
想定する成果	学生の健康上の異常の早期発見および健康の維持管理ができる

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
定期健康診断の実施	(学生数115名)	(学生数116名)	(学生数120名)
健康診断受診者	115名	116名	120名
異常所見者（治療開始）	0名	4名	
異常所見者（経過観察）	8名	2名	
継続管理での異常者数の推移（翌年も指摘された学生）	0名	1名	0名
肝炎ウイルス検査（HBs抗原・抗体）の実施者（第1学年）－陽性者	40名－0名	40名－0名	
身体的健康問題が理由で休学・退学した学生	0名	0名	0名
実習中の感染症の事故	0名	0名	0名

④成果指標

成果指標名	①	②	③
	健康診断の実施率	身体的健康問題が理由での欠席率	身体的健康問題が理由での休学・退学率
成果指標の説明	健康診断受診者数／学生数	身体的健康問題が理由での欠席者数（7日以上連続）／欠席者数（7日以上連続）	身体的健康問題が理由での休学・退学者数／休学・退学者数

⑤事業の進捗状況

（ 一般 会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	—
成果指標②	計画	0%	0%	0%
	実績	0%	0%	—
成果指標③	計画	0%	0%	0%
	実績	0%	0%	—
事業費	事業費	711	721	743
	人件費	5,784	5,682	5,847
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	6,495	6,403	6,590
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,495	6,403	6,590

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	2	学校保健法及び結核予防法に基づく年1回以上の健康診断を実施し、健康問題のある学生を早期発見し、早期受診・治療を徹底できたことから十分意義がある事業である。また、健康問題を理由に7日以上連続した欠席・休学・退学をした学生が皆無であること、校内でのインフルエンザ等の集団感染が無かったこと、実習施設内で患者からの感染症の罹患が極めて少なかったこと、患者への感染防止ができたことから達成率は高い。しかし、保育所実習で園児から伝染性疾患を罹患したことから、予防対策が今後必要である。
経済効率性	2	2	健康問題による7日以上連続した欠席・休学・退学が皆無であることは評価できる。しかし、感染予防対策の観点から実施しているHBs抗原・抗体、HCVの抗体価、麻疹・風疹・水痘、ムンプスの抗体価の把握は医療に従事するものとして必要であるが、それらの予防接種は任意であるため、感染症の発赤を未然に防止できていない。抗体価の測定をしていてもその効果が不十分になっている。
事務効率性	2	2	主に教務が担当している。指導の事務業務はあるが、将来、保健・医療の分野に従事する看護学生として自己管理を促すよう努めているため、効率性はある。
必 要 性	3	3	学校保健法・結核予防法に基づく健康診断のため、健康診断は必須の事業である。また、対象の健康管理をする職業に就くものとして、感染の危険性のある臨床実習をする学生にとり、感染症の把握・健康管理は重要である。
小 計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	健康管理事業の中の健康診断は、学校保健法・結核予防法で定められており、必要な事業である。検診率は100%であり、結果を早期に学生にフィードバックし、異常者に対し、速やかに対処していることから評価できる。現在、麻疹・風疹・水痘等の抗体価の検査・ワクチン接種は任意で実施しているが、将来、医療に従事するものとして感染のしないためにも、指導を強化していく必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

学生の健康管理の観点から、検診結果を早期にフィードバックさせ、必要に応じ、再検・治療・経過観察が必要であるが、以前は検診結果が提出されるまでに1ヶ月以上の期間を要していたため、異常に関しては直ちに報告してもらうようにした。

⑧今後改善すべき点

HCVの抗体価、麻疹・風疹・水痘、ムンプスの抗体価の測定及び予防接種を行うことは、医療従事者になるものの責務であることを周知徹底させる必要がある。今後は、法的健康診断以外の感染症の検査については、検査の自己負担率を上げることで、自己責任の自覚を促し、予防接種の必要な場合についても自己責任で実施するようすべきであると考えている。

⑨平成17年度予算に反映する項目

学校としての実施義務を持つ法的健康診断の事業継続（経費は学校）

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部		内線等	8006
----	-------	--	-----	------

事業コード			事務事業名	看護師国家試験受験に関する事業
根拠法令等	保健師助産師看護師法（第18条）	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	医療

②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校に在籍する学生に対して
手 段	看護師国家試験受験手続き円滑に実施することおよび受験生の環境調整をすること
想定する成果	学生が円滑に看護師国家試験を受験できる環境調整ができる。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
看護師国家試験出願者数	35名	34名	35名
看護師国家試験受験者数	35名	34名	35名
願書の訂正件数（延べ件数）	1件	5件	0件
願書の不受理件数	0件	0件	0件
看護師国家試験合格者数	34名	34名	35名

④成果指標

成果指標名	①	②	③
成果指標の説明	願書の訂正率	受験率	全国平均との合格率の割合
	訂正件数／受験者数	受験者数／出願者数	本校合格率／全国平均合格率

⑤事業の進捗状況

（ 一般 会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	2.9%	2.9%	2.9%
	実績	2.9%	11.8%	—
成果指標 ②	計画	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	—
成果指標 ③	計画	100%	100%	100%
	実績	104.9%	109.6%	—
事業費	事業費	389	421	449
	人件費	7,437	7,305	7,518
	（人数）	0.9	0.9	0.9
	合計	7,826	7,726	7,967
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,826	7,726	7,967

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	願書の修正率が0%、受験率が100%であったことは目標達成ができた。また、国家試験合格率は、全国平均(91.2%)を上回り100%であることは、目標を達成できた。
経済効率性	2	2	看護師国家試験の受験率が100%であったことは、経済の効率性から評価できる。さらに、国家試験合格率は、全国平均(91.2%)を上回り100%であることは、看護基礎教育の目的を達成できたと考える。しかし、学生定数が、1学年40名であるにもかかわらず、卒業生数が34名程度であり、歩留まり率が85%であるため、学生1名あたりの教育単価を押し上げている。
事務効率性	2	2	看護師国家試験の受験率が100%であることは、事務効率が低いと評価できる。学生が国家試験受験に向けて、「①正確に願書書きをさせるよう指導するとともに、誤りがないように3重に確認した ②精神的安定を図るために面接を行ったり・環境を整えたり、個々の弱点を強化するために個人指導を実施した ③試験前までに集中講義・模試等を実施し、国家試験合格圏内の学力のアップ・維持に努めた」ことにより、全員受験できたと思われる。しかし、個々の学生により、成績や学習の仕方や性格、ストレス耐性等こととなるため、前年の業務内容を活かし、個々の学生・クラス特性に応じて事務を展開する必要がある。願書提出に対する訂正率が11.8%（平成14年と比較すると8.9%上昇）であったが、これは1名の学生が3回訂正をしたことが原因である。
必 要 性	3	3	看護師の育成を目的とした学校のため、国家試験受験手続を不手際なく完遂することは必須の業務である。また、願書提出者が全員受験できるように指導することも重要である。
小 計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	平成16年度は、国家試験合格率が100%（全国平均との比較は、109.6%）であり評価できるものである。国家試験は、毎年実施されるものであり継続的に高率の合格率（全国平均以上の合格率）を保っていく必要があるため、継続して実施していく必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

進路変更・成績不良等のために中途退学、留年者が1割強いる。退学者や留年者を低減するためには、教職員の努力はもちろんであるが、優秀かつ看護師の志望動機の高い学生確保が重要である。そのためには、学校のHPや受験情報誌への掲載、オープンキャンパスの開催等による学校のピーアール、魅力ある学校づくりが必要である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載